

2020年度決算公告

東京都新宿区西新宿1-26-1
Myurance株式会社
代表取締役 川上 史人

2020年度（2021年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	982,891	保険契約準備金	29,552
預貯金	982,891	支払備金	17,480
無形固定資産	115,061	責任準備金	12,072
ソフトウェア	115,061	代理店借	1,687
代理店貸	7,638	その他負債	128,914
未収保険料	2,429	未払法人税等	1,167
その他資産	35,843	未払金	127,561
預託金	4,888	預り金	7
前払費用	30,930	仮受金	178
未収入金	25	負債の部 合計	160,155
繰延税金資産	155,903	(純資産の部)	
供託金	10,000	資本金	1,625,000
		資本剰余金	1,625,000
		資本準備金	1,625,000
		利益剰余金	△ 2,100,388
		その他利益剰余金	△ 2,100,388
		繰越利益剰余金	△ 2,100,388
		株主資本合計	1,149,611
		純資産の部 合計	1,149,611
資産の部合計	1,309,767	負債及び純資産の部合計	1,309,767

(注)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

2. 連結納税制度の適用に関する事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、2021年度よりS O M P Oホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	640,985千円
無形固定資産	115,061千円

②その他の情報

資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の計上

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 155,903千円

②その他の情報

「2. 連結納税制度の適用に関する事項」に伴い、減損損失に伴う減価償却超過額の影響等による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の金額は、スケジューリング可能な将来減算一時差異の金額に法定実効税率を乗じて算出しております。当該見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	4,963千円
関係会社に対する金銭債務	1,208千円

5. 固定資産の減価償却累計額

①有形固定資産

該当ありません。

②無形固定資産

4,520千円

6. 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前)	17,480千円
同上に係る出再支払備金	-
差引	17,480千円

7. 責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	9,993千円
同上に係る出再責任準備金	-
差引(イ)	9,993千円
その他責任準備金(ロ)	2,078千円
計(イ+ロ)	12,072千円

8. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日時点における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	982,891	982,891	-
資産計	982,891	982,891	-
未払金	127,561	127,561	-
負債計	127,561	127,561	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

○現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

○未払金

1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

減価償却超過額 (減損損失)	163,284千円
支払備金	2,879千円
責任準備金	582千円
その他	3,856千円
繰延税金資産 小計	170,602千円
評価性引当額	△ 14,699千円
繰延税金資産 合計	155,903千円

なお、当社は、翌事業年度から適用する連結納税制度を前提とした会計処理を行っております。このため、当事業年度末において、繰延税金資産を155,903千円計上しております。

10. 1株当たりの純資産額

353,726円76銭

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	61,742
保険料等収入	61,742
保険料	61,742
経常費用	746,219
保険金等支払金	28,297
保険金等	28,297
責任準備金等繰入額	27,380
支払備金繰入額	15,865
責任準備金繰入額	11,515
事業費	690,542
営業費及び一般管理費	572,030
税金	929
減価償却費	117,582
経常利益（又は経常損失）	△ 684,477
特別損失	665,627
固定資産処分損	24,641
減損損失	640,985
税引前当期純利益	△ 1,350,104
法人税及び住民税	950
法人税等調整額	△ 155,903
法人税等合計	△ 154,953
当期純利益（又は当期純損失）	△ 1,195,151

(注)

1. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	62,793千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	1,051千円
差引	61,742千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	28,297千円
回収再保険金	-
差引	28,297千円

(3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	15,865千円
同上に係る出再支払備金繰入額	-
差引	15,865千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	9,646千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	-
差引（イ）	9,646千円
その他責任準備金繰入額（ロ）	1,868千円
計（イ+ロ）	11,515千円

2. 関係会社との取引高

関係会社との取引による収益総額	99千円
関係会社との取引による費用総額	183,718千円

3. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目/期末残高 (千円) (注5)
親会社	損害保険ジャパン (株)	(被所有) 直接 100.00% 間接 0.00%	出向職員の受入	受入出向職員人 件費 (注1)	105,829	-
			損害調査業務委 託	損害調査に関す る業務委託 (注2)	1,833	-
			不動産の賃借	不動産賃料 (注3)	30,158	前払費用/2,538 預託金/4,888
			システムの利用	システム利用料 (注4)	8,889	
			株式発行による 増資	株式発行による 増資	750,000	
親会社	SOMPOホールディン グス (株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 100.00%	システムの利用	システム利用料 (注4)	36,777	前払費用/6,870 未払金/1,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 出向職員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
 2. 損害調査に関する業務委託費については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
 3. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。
 4. システム利用料については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
 5. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目/期末残高 (千円) (注3)
親会社の子会社	SOMPOシステムズ (株)	-	システムの利用	システム利用料 (注1)	39,544	未払金/15,810
親会社の子会社	(株) プライムア シスタンス	-	付帯サービスの 業務委託	付帯サービスに 関する業務委託 (注2)	1,815	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. システム利用料については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
 2. 付帯サービスに関する業務委託費については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
 3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

4. 1株当たりの当期純損失

477,276円11銭

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。